

視点

子どもは地域の宝 震災の教訓を後世に

釜石市長 野田 武則

武則



あの未曾有の被害をもたらした東日本大震災から早2年目。被災された方々もそれぞれの思いをもつて3月11日を迎えるようとしております。当地釜石市をはじめ、被害を受けた三陸沿岸の市町村も、復旧・復興に全力を尽くしているところです。震災直後より全国から多大なるご支援とご協力を頂いてまいりました。まずはこの場をお借りして深く御礼を申し上げます。

今回の震災により、釜石市では、千人以上の尊い命が犠牲になりましたが、子ども達の犠牲は少数に止まりました。

当市の小中学校の生徒は、置かれている状況に違いはあったものの、自分の命は自分で守るという日ごろの教えに従った避難行動により、多くの命が助かりました。授業中の生徒は、押し寄せてくる津波を背に、

高台から高台へと集団で避難行動をとり、下校していた生徒は、家庭に居る子、外で遊んでいる子それぞれがその場に応じた逃げるとい判断をし、全員助かることができました。こうした避難行動は全国に紹介され、『釜石の奇跡』とまで言われております。これは「想定を信じるな」「率先避難者たれ」「最善を尽くせ」の三原則を守るとい防災教育を受けてきた成果と言えます。

『釜石の奇跡』は、小中学校の生徒のみならず、実は幼稚園と保育園の子ども達も助かっているという事実があります。当市の幼児教育施設は5ヶ所が津波の被害を受け、津波の襲来時が降園時間と重なった園もあり、一歩間違えれば大惨事となるところでしたが、園長の適切な判断と日頃の避難訓練の成果により、多くの子ども達の命が救われました。

震災直後は、命からがら避難をし、厳しい環境の避難所生活から仮設住宅へ移り住むことができたものの、子育てには十分な環境とは言えない状況下にありました。家族を失い家を流され、瓦礫の山と化した住み慣れたまちを目にした子ども達が受けたショックは計り知れないものがあります。そのような状況の中で、安心して子育てができる環境を作ることが、最も優先されるべきと考えから、釜石市では、被災した幼児教育施設の復旧に取り組みとともに、震災直後の平成23年度は保育所・幼稚園の保育料を無料にし、復興の最前線で活躍する子育て世代の経済的負担の軽減に努めました。平成24年度は幼稚園・保育所等の同時入所第二子以降の無料化に加え、被災者を対象に無料としております。

東海・東南海・南海地震は短時間に襲来すると言われております。東日本大震災における津波は襲来まで数十分の時間があつたにもかかわらず、これほどの甚大な被害がありましたので、ぜひ今回の教訓を生かし、できるだけ被害を最小限に留めるよう早急な対策が求められていると思います。今回の経験により、改めて津波の恐ろしさを実感するとともに、二度とこのような悲劇を繰り返さないまちづくりに取り組まなければならないという決意をし、震災の反省と教訓を後世に伝えたいとともに、全国に発信をしなければならなと思っています。

全国的に、子ども達を取り巻く家庭環境や、幼稚園・保育園における環境は必ずしも良好な状況にありません。特に教諭や保育士の改善されない待遇にみられるとおりです。次の世代を担う子ども達にこそ、視点を向けなければならないと思います。子どもを中心とした政策展開、子どもに優先的に価値観を置く新たな社会構造が今まさに求められています。

東海・東南海・南海地震は短時間に襲来すると言われております。東日本大震災における津波は襲来まで数十分の時間があつたにもかかわらず、これほどの甚大な被害がありましたので、ぜひ今回の教訓を生かし、できるだけ被害を最小限に留めるよう早急な対策が求められていると思います。今回の経験により、改めて津波の恐ろしさを実感するとともに、二度とこのような悲劇を繰り返さないまちづくりに取り組まなければならないという決意をし、震災の反省と教訓を後世に伝えたいとともに、全国に発信をしなければならなと思っています。

被災した団体から

命の大切さを一層深めたい

(社) 岩手県私立幼稚園連合会会長 坂本 洋

千年に一度とも言われる東日本大震災から2年目の新年を迎えました。私どもはこの2年間で、災害体験で何を教訓として学び今後の防災に対する備えは何か、幼い命を大切にする危機管理の心構えとは等、これまでの漫然とした防災意識を反省する機会を得ました。一旦ことが起こったとき(危機場面)いかに初期対応が大事で被害を最小限にとどめるか。預かる命を最優先に安全を守るか。予想外のできごとへの防災・避難のマニュアル、それに基づく日頃の訓練や備えです。それを保護者にもお伝えし理解を深めていただき、万が一には連携し対応する意識の大切さを認識しました。

また、連合会の対応としてもIT利用によるポータルサイト構築で、関係者の情報や安否確認、園バス運行の路線通過確認を園と保護者自身ができるサイト等の利用を、県連独自に活用できる方法を試験運用するまでに至りました(岩手県立大学ソフトウェア情報学部・菅原研究室の全面協力)。次到大災害を体験した幼児の心のケアですが、沿岸被災地では多くの施設が流失破壊され、また多くの身近な人々の死に直面しました。未だに仮設住宅での生活を余儀なくされ社会的施設資源も復旧せず不便な生活の中で、災害の恐怖を時折思い出す状況だと言われます。

ライフライン寸断による、食料や暖房を含め物質的に生きる根拠が絶たれた恐怖感と不自由さを、子どもなりに心の体験後遺としてあるようで、何気ない普段の生活の中で暗闇を嫌い少しの揺れにも敏感に反応し、一人を恐れ親への甘え等、退行現象が目立つ状況報告があり、未だにそのケアに心しています。このような状況の中でこの2年間は、いつもの幼稚園に早く戻ることを最優先とし原状回復に力を注ぎました(DVD「いつもの幼稚園に戻る」こと)2011年岩手県大槌町参照。

また、その取り組みとして岩手県私立幼稚園全園が、その時どう対応したか、被害や課題は何か等をまとめた「東日本大震災 岩手県私立

東日本大震災から2年が経とうとしています。今号では、特集として被災県の団体と被災された幼稚園から、それぞれのその後をお知らせいただきました。一日も早い復旧・復興を願います。

(調査広報委員会)

多くのご支援に改めて御礼

(社) 宮城県私立幼稚園連合会副理事長 佐藤 宏郎

東日本大震災から2年を迎えようとしています。この2年を振り返り、あつという間と思う人、時間が止まったままで未だ踏み出せない人さままでです。余震が続く中、幼稚園を再開したのですが、久しぶりの幼稚園で園児たちが嬉しそうに園庭を駆け回る姿に「ああ、やはり子どもたちのため幼稚園が必要なのだ」と強く思ったものでした。その意味では、むしろ子どもたちに後押しされた2年間、たつたような気がします。

震災後、全国各地からたくさん義捐金や支援物資、そしてボランティアや支援活動の方々に物的・人的に助けていただきました。海外からも

幼稚園被災・復興の記録」A4版100ページを編集上梓し、報告書として皆様へお届けすることにしております。改めて犠牲になられた方々のご冥福を祈り、失われた尊い命の追悼、そして震災を風化させることなく防災意識を高め、子どもたちの安心安全環境及び命の大切さを一層深めることを我われの使命として引き続き継承してまいります。

(盛岡市・盛岡幼稚園)

特集 東日本大震災から2年を経て



ドイツ、台湾、シンガポール他多くのご支援をいただきました。特にユニセフを通じて全壊・流失した6園の内3園（気仙沼・葦の芽星屋幼稚園、南三陸町あさひ幼稚園、山元・ふじ幼稚園）が園舎を再建できたことは特筆すべきことです。サッカー日本代表キャプテン長谷部誠選手は、直接あさひ幼稚園を訪れ、子どもたちとサッカーを通じ励ましの言葉をかけ、本の印税とチャリティーイベントの収益金をユニセフを通じて、園舎再建の資金として寄贈してくださいました。

被災地支援を一過性のものにしたいため、岐阜県多治見市の陶芸家・安藤勝美氏は、美濃焼でできた折り鶴1万羽プロジェクトを立ち上げ、自ら被災園を訪ね、園児たちに折り鶴の指導をし、そして焼き物として仕上げ、次の園に手渡し、もらった方はお礼の手紙を書く、という「絆」を結ぶ支援活動が続けていたといいます。今でも「園児からのお礼の手紙が届き、逆にこちらが励まされました」とのお手紙が園に届きます。被災地の子どもたちに絵本のプレゼントをという善意を受け、真宗興正派宗務総長・藤井浄行様より、

宮城・岩手29カ園を代表して受け取らせていただきました。これには全日私幼連の香川敬会長はじめ参議院議員・藤谷光信先生に遠路お越しいただき贈呈式を執り行なうことができました（写真）。この他数多くの支援があったことに対し改めて御礼申しあげます。ご支援をいただいた御恩に報いるため、宮私幼会員一同全力を尽くす覚悟であることをお伝えし、御礼の言葉とさせていただきます。（名取市・なとり幼稚園）

徐々に原発の避難指示区域から外れて開園しています。しかし、地元住民が戻らないことで、園児数が減少してしまい、努力しながらやっている幼稚園が3園、園舎も残って土地もあるが、放射能で入れないという幼稚園が4園あります。未だに放射能の影響で再開できずにいるということは、決して忘れないでほしいと思います。

本協会も原子力発電所事故の損害賠償窓口として、東京電力と交渉し、問題もありますが、少しずつ解決しています。また、財産的な部分については、これからの話ということになっています。今後何年、目に見えない放射能と闘い続けなければいけないのだからと、先生方はいまだに困惑しています。目に見えない放射能に対する対応が、保育を含めいろいろな勉強にはなりましたが、非常に難しい状況がまだまだあるというのが福島県の現状です。

最後に、全国から温かいご支援をいただき御礼を申し上げます。今後とも、引き続きのご支援をよろしく願います。

（福島市・福島めばえ幼稚園）

目に見えない放射能との闘い

（社）福島県全私立幼稚園協会理事長 関 章信

一昨年の3月11日に津波で直接被害が1園、地震での全壊が1園でした。地震による何らかの被害があった幼稚園もありましたが、運営自体は問題がないということでした。

しかし、目に見えない放射能の被害で、昨年は卒園式・入園式のできない幼稚園が多数あり、その中で園庭の除染等に追われ、同時に放射能というものの自体が保護者に不安感を与えました。県内では、3万人以上

が県外に流出し、私立幼稚園だけで3千人もの園児が県外へ避難してしまいました。放射能の理解を含め、未だにこのことについては、地域によっては落ち着いていない状況です。また、津波被害を受けた全壊の幼稚園はまた再開できていませんが、もうひとつの全壊の幼稚園は再開しています。

原発から30km圏内にある幼稚園は当初7園ありましたが、現在3園が

多くの教訓と危機管理

(社) 茨城県私立幼稚園連合会会長 橋本 幸雄

大震災から2年を迎えようとして
います。

全国の皆様から物心両面にわた
る、ご支援、ご声援にあらためて厚
く御礼申し上げます。

平成7年の阪神・淡路大震災、平
成16年の新潟中越大地震という経験
を生かすべくもなく大きな災害を
被ってしまったが、実体験から
多くの教訓と危機管理の重要性を再
確認しました。

特に関連する様々な情報収集と情
報伝達が危機管理に必要であること
を学び、日頃の災害等に対する避難
訓練、園と地域の連携、園内研修と
園長のリーダーシップの大切さを感じ
ました。

茨城県下、私立幼稚園202園の
うち128園が被災してしまいました。
県内で最も大きな被害、半壊以
上立ち入り禁止の幼稚園が3園あり
ました。

2園は昨年9月と12月に再建復興
にこぎつけ、新しい園舎で保育の日
常が始まりました。もう1園は、近
隣の建物を間借りして再建に向け今
も奮闘中です。

このようにこの1年は災害からの
復興に向け、連合会加盟園一丸とな
り、情報交換を密に力を合わせた年
でもありました。人的被害が1人も
出なかったことは不幸中の幸いでし
た(東北3県の園と比較はできません
が)。しかし、わが県でも一歩間
違えば人的被害があったかもしれ
ません。

後日、大きな被害を受けた園を見
舞い園長先生から被害状況の話を
伺ったとき、園児に怪我人もしくは
それ以上のことがあったかもしれな
いと思いました。崩れ落ちる園舎、
園庭へ近隣の家の屋根瓦の落下、背
筋が寒くなりました。

しかし、園長先生をはじめ先生方

が一丸となり、あの大地震から1人
の園児も怪我させることなく避難で
きたのです。

園長先生の判断と日頃職員間で話
されていたことが、大切な命を守れ
たのだと感じました。

今でも福島第一原子力発電所爆発

一日も早い完全復興を願う

(社) 栃木県幼稚園連合会理事長 石嶋 勇

3月11日午後2時46分、観測史上
最大のマグニチュード9を記録する
東日本大震災が発生。停電・火災・
津波などの被害が拡大。未曾有の大
震災をもたらしました。

あれから2年も経過している今
も、愛する人や仲間を探し続けてい
る方々がいらつしやいます。住む家
も流され、家族も亡くし避難所で
の生活を余儀なくされている方々
は、悲しさに耐え忍びながら必死に
なつて立ちあがろうとしています。

そんな方々の胸中を思うときに！
私たちは「いま何をすべきなのだろ
うか」、生活するための義捐金も必

による放射能被害の影響がまだまだ
影を落とし、県内地域によっては放
射線量の数値に微妙な地域もあり、
幼児の体内被曝の検査を受けるとい
う園も出ています。この件に関して
は、これからも不安の続く日々にな
ります。(つくば市・栄幼稚園)

要な支援だと考えます。しかし、そ
の義捐金は今も被災者のもとへ届い
ていない現状がそこにあります。

災害の場合、「できるだけスピー
ディーに行動する」ことが、被災さ
れた方々への最大の支援でありま
す。国の強いリーダーシップと迅速
な対応を国民の一人として要望いた
します。

私たちは、この大地震により多く
のことに気付かされました。「感謝
の心を忘れ幸せな日々の生活におぼ
れ」「食料・水」などの私たちの生
命の営みに欠くことができない大切
なものや、私たちが文化的な生活を

特集 東日本大震災から2年を経て

するための貴重なエネルギーを浪費してきました。限りある資源であります。

今後は、これらを反省して「感謝する心」「物を大切にする心」を強く持って、皆で力を合わせて一日も早い復興を実現させなければなりません。

栃木県でも、福島原発の事故による被害は甚大であります。本県が誇る世界的な観光地においても放射能汚染に苦しんでいます。幼稚園や小中学校その他の施設では、市が除染実施計画を策定。その計画に基づき幼稚園などの施設を除染、その結果を公表しています。（国の目標基準値）1時間当たり0.23マイクロシーベルトを上回っていました。25の施設では除染後すべて下回る数値になりました。

除染作業は、校庭・園庭の表土を3cmはぎ取り、新しい土を覆土します。除染した表土は、敷地内に遮水シートで包み埋設します。これにより、0.35マイクロシーベルトと最も高かった小学校は、0.14マイクロシーベルトと半分以下になりました。

た。除染後すべての施設が目標値（国の基準）を下回りました。このように県内の市町村ごとに除染が実施されています。

まだまだ風評被害はありますが、東日本大震災に負けないためにも、震災からの一日も早い完全復興に向けて皆様のご理解とご援助をお願い申し上げます。

お 礼

（一社）全千葉県私立幼稚園連合会会長 森島 弘道

東日本大震災の被災県として全日私幼連の皆様より多大なご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

千葉県では、佐原地区、幕張地区、浦安地区で被害を受けましたが、それぞれ現在の状況をご報告いたします。

まず、佐原地区・佐原みどり幼稚園周辺では、屋根瓦が崩れた家屋が多数見られ、幹線道路が地盤沈下していました。木造園舎を取り壊し

★全国の皆様へお願い

現在は、回復傾向にあります。震災以前のような賑わいにはまだまだ至っていません。

東北地方や本県の観光地を安心して旅していただきたいと願っています。

（宇都宮市・すずめ幼稚園）

う状態です。

園庭内に排水溝を作り流すようにして応急処置を行なっていますが、道路を下げてからでないと改修できない部分があります。道路の所有者である企業庁に依頼しておりますが、なかなか対応していただけない状態です。本復旧は企業庁の対応次第になりますが、震災直後と比べると、とても良くなっていることです。

その他は、ほぼ改修済みです。ありがとうございます。

全千葉県私立幼稚園連合会では、震災後、岩手県沿岸部を視察させていただきました。陸前高田市から大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市と陸中海岸沿いの被災地を視察し、あらためて地震に伴う津波の被害の大きさと、その後の被災地の実情を知りました。

息の長い支援の必要を痛感しております。私も全千葉県私立幼稚園連合会としても、継続して支援をさせていただきますと思います。

（千葉市・千葉聖心幼稚園）

被災した幼稚園から

困難な課題と向きあつて

岩手県

震災から早2年が経とうとしていますが、あの日の地獄絵図や人々の



▶仮設プレハブ園舎で保育

阿鼻叫喚、そして、その後の連日わたる遺体安置所での遺体確認に翻弄し、現世とは信じがたい無残な光景は今でもはつきりと脳裏に焼き付いていて、その記憶はいささかも薄れることはありません。むしろ、時の経過とともに、犠牲者に対する後悔や自責の念と、生活基盤を失った現状への将来不安が複雑に入り混じった思いが増幅してきているということが、現在の正直な思いです。

一方で、被災した園の復旧、再建の状況はというと、現在は被災した園地から遠く離れた山間部に、一時的に土地を借用し仮設プレハブ園舎で保育を行なっており、一応の復旧はなされたところではありますが、

あくまで臨時の特例措置ということ、仮設園舎の建築許可や土地の農地転用許可等、一定(2年)の期限の定めがあり、ほぼ1年が経過したところです。よって、残り1年で本園舎建設へ動かなければならない状況の中にあつて、町の復興計画の進捗はままならず、依然として荒廃した町の跡地が広がる現状の下、今後の再建へ向けて園児の安全面や、保護者が安心して子どもを託せる将来の園経営を考える時、津波浸水を

経験した旧園舎地を離れ、より安全な場所への移転新築を含め検討しているところですが、長期借入の残債を抱えた二重ローン問題が大きな壁となつて、こちらが立てばあちらが立たずといった具合で、計画の立案が困難な現状です。

一般論として、資金的な現実性を踏まえた従来の地での再建と、安全性を求めた津波浸水区域外での理想的再建とがありますが、歴史的に繰り返し津波が襲来する地域性を考慮すると、より困難な課題を持つ後者を敢えて選択し、二度と同じような惨事に巻き込まれない、安心、安全な幼児の教育環境の構築を成したいと強く思う次第です。(岩手県大槌町・みどり幼稚園園長/佐々木栄光)

皆様のご支援で再開が

宮城県

私が理事長をしている桜木花園幼稚園と八幡花園幼稚園(園長兼任)、両園共に津波の被害を受けましたので記載させていただきます。

平成23年3月11日午後2時46分、非常に大きな揺れに見舞われ、それから40〜50分ほどして桜木では「津波が来た」との叫び声にあわてて園

特集 東日本大震災から2年を経て

▶自衛隊のボートで救出された



児を2階まで避難させました。近所の方も含めて180名ほどが水、食べ物、暖房もなく雪が降る寒い一夜を過ごし、翌日午後に自衛隊のボートで救出されました。八幡では、園庭に避難していた園児、教職員などを2階に避難させ、残った給食を食べながら一夜を過ごしました。残念ながら、桜木では保護者と一緒に帰った園児が3名犠牲になりました。

津波により桜木花園幼稚園が床上190cm、八幡花園幼稚園が床上8

cm冠水しましたが、震災復旧事業費（土地・建物・工作物・設備）の1/2が国、2/6が県、計5/6の公的補助金が交付され、保険金や義捐金も加味されました。

震災直後に応急のクリーニングを済ませ、4月1日から八幡花園幼稚園で両園合同の預かり保育を再開し、4月20日には両園共に保育を再開することができました。ただ、桜木花園幼稚園は1階の床・壁全面張り替え、八幡花園幼稚園も2/3の床張り替えを余儀なくされたので、夏休みと冬休みに本格的な復旧工事

園の再開に感謝

福島県

東日本大震災に際しましては、全日本私立幼稚園連合会会員の皆様から多大のご支援をいただき、ありがとうございました。

当園では、地震・津波の園舎被害、在園園児の人的被害は無く、週明けからは普通に幼稚園を始められると思っていました、東京電力福島第

が行なわれ、現在ほぼ震災以前に復旧しています。園児たちは元気いっぱいですが、再開直後には地震・津波ごっこをしたり、最近の強い地震にパニックを起こす園児もあり、まだまだ心に深い傷を残しています。

終わりに、全日本私立幼稚園連合会及び加盟園の皆様には多大なる義捐金、支援物資、いろいろな励ましをいただき深く感謝申しあげます。また、多くのボランティアの方々に感謝の気持ちで一杯です。

（宮城県多賀城市・学校法人不磷寺学園理事長／鎌田俊昭）

一原子力発電所事故により緊急時避難準備区域（30km圏内）に指定され、南相馬市民が全国各地に避難してしまいました。

幼稚園はもちろん、保育所、学校、病院、介護施設等のすべてが規制解除になる9月末までの6カ月間休園となっていました。平成23年度

◀復旧後の幼稚園



は230余名の園児で新年度をスタートすることとなりました。やっと再開できたのは10月でした。再開時は20名の園児が元気に登園してきました。この日の感動は生涯忘れることがないと思います。

再開するまでの間、急遽業者に依頼した大規模な園庭の除染作業、先生方そして避難先から戻ってこられた保護者の皆様の暑い中での懸命な園舎内外の除染作業により、園児たちが生活する環境整備ができました。幼稚園は今、空間線量0・13μ

Sv程度となっています。ただこの線量が安全かどうか……不安は拭いきれません。

平成24年度は、幼稚園はたくさんの方々のご支援を受けながら行事や経験活動をどうにか行なってきた。ご支援をしてくださった方々の優しさは、子どもたちの心の中に感謝の心として位置づき、大切なものとして育っていると思います。園児

覚

今日何事も無かったかのように学園は園児の笑顔で満ち溢れています。早いもので東日本大震災から2年が経ちます。

当日、園舎は大きく揺れ園庭は亀裂が生じ噴水のように水が噴き出し、見る見るうちに園舎内に入ってきました。

園児は135名在籍しておりますが、翌日の卒園式準備のため。午前保育で50名の園児が残っており、教職員一同で隣地の広い寺境内へ抱き

悟

たちも少しずつではありますが、避難先から戻ってきており、現在は84名が幼稚園生活を楽しんでいます。

ただ、南相馬市全体の子どもは震災前の30%程度しか戻ってきていません。インフラの整備、若者の帰還など、私たちでは解決できない問題が山積している現状では、将来を見た幼児教育の計画は立てられません。が、日々元気に登園してくる園児た

茨城県

ながら連れて行き、保護者の迎えを待ちました。

周囲を見渡すと電柱はすべて傾き道路は陥没し、車の通行ができない状況でした。それでも保護者は歩きながら迎えに来られて、残った園児は5名になりました。学園ホールへ移り、近隣家族20名と教職員23名で、停電、断水の中、ロウソクを立てての食事、体操用マットとカーテンを布団代わりにして一夜を過ごしました。

ちの良い思い出作りができるよう頑張っていくことを、職員で確認しています。

この原発事故で、相双方部私立幼稚園協会会員10園中4園がいつ再開できるかわからない状況にあります。そのことを思えば再開できたことを改めて感謝しています。
(福島県南相馬市・青葉幼稚園理事長／安川正)

余震が5分、10分おきにおきて不安な中、私たちおとなはただ救われた思いがしました。赤ちゃんが母親の懷でお乳を飲んでる音だけが聞こえてきたのです。当園は「母と子を護らせ給え慈母観音」と願主橋本登美三郎先生が創立しました。まさにその願いが眼下に映りました。

翌朝7時に市長と面談し園児の保

橋本隆)

幼稚園連合会会長の橋本幸雄様をはじめ関係者の皆様に御見舞金ご支援をいただき、誠にありがとうございます。この百年千年に一回という出来事を逃げることなく、次世代の日本を支える子どもたちを護り育てる保育を頑張っていけます。

(茨城県潮来市・慈母幼稚園園長／

復興に希望を持って

栃木県

東日本大震災から2年が過ぎようとしています。当時の様子を思い出

しますと、2階の保育室で帰り仕度をしていて8名の園児と担任教師が

特集 東日本大震災から2年を経て

いました。平成23年3月11日午後2時46分頃、強い地震を感じました。揺れが厳しく窓ガラスや天井が落ち、壁が崩れました。必死に園児たちを安全な園庭に誘導しました。

恐怖で、途中で屈んでしまう子もいました。幸い怪我をした者はいませんでした。保護者との連絡手段もないので防寒対策として、布団、毛布、職員の上着、スモッグの重ね着をさせ、ブルーシートの上で待機。徐々に保護者が迎えに来はじめ、全員無事に帰宅しました。

そして園舎の復旧を至急建設会社依頼し比較的早く復旧しました。園舎は昭和50年に新築した鉄骨2階建てです。最近、耐震性能判定を依頼した結果、建て替えが望ましいとの判定でした。現在、平成25年度中に改築する準備を進めているところです。

地震とは直接関係はありませんが、2012年5月に真岡市郊外で竜巻により小学校が甚大な被害を受けました。昔から災害の少なかった地域でしたが、この2つの災害で自然に対する安全な所は無いと感じて

いるところです。

終わりに全日私幼連、県幼連等に対し義捐金のご支援をいただき深く

御礼申しあげます。

（栃木県真岡市・高ノ台幼稚園理事 長／吉羽徹）

無我夢中の2年間

千葉県

東日本大震災で当園は液状化により木造園舎は全壊。敷地内で90cmの

落差ができ固定遊具は傾きました。幸い人的被害はありませんでした

が、建物としては県内の幼稚園では最も被害が大きかったそうです。

園庭のあちこちから地下水が噴き出し、その跡は巨大な蟻地獄の穴のよう。水が引くと今度は、粒子の細かい粘土質の砂は町中に砂嵐を巻き起こしました。連日、保護者の皆さんと液状化の砂を搬出し、ダンプで土を運んで人力で園庭を修復しました。電気は数日後に復旧しましたが、水道はゴールデンウィーク明けまでかかりました。半壊の鉄骨園舎を修繕し仮設トイレを使用して、4月中は午前中だけ保育を再開。無我夢中

の毎日でした。

その後、激甚災害被災地域に認定され、国及び千葉県の災害復旧補助金対象事業となりましたが、何よりも震災直後の混乱の最中、全千私幼連の森島弘道会長らが被害状況の視察に見え「幼稚園、大丈夫ですからね」と掛けていただいた言葉に非常に勇気づけられ、復旧中の心の支えとなりました。またどこよりも早く連合会からの義捐金を拠出してくださり、工事費用に充てることができました。時期を同じくして全日私幼連の香川敬会長も見舞いにいらして激励してくださいました。新園舎は地震に強い構造を最優先に考慮しつつ、温かみのある木造にこだわりの、どこからでも避難できる

ような設計にしました。昨年夏に完成し、2学期から生活を始めています。木の香りのする新しい園舎はいつも子どもたちの笑い声があふれ、それぞれがお気に入りのスペースを見つけたようです。

復旧までの長い道のりを支えてくださった多くの皆様に、紙面をお借りして心より御礼申し上げます。重ねて、まだまだ震災の爪痕の残る地域の方々の一日も早い復興をお祈りいたします。（千葉県香取市・佐原みどり幼稚園園長／永井信彦）



幼児教育の無償化実現に向けて大きな一歩

幼稚園就園奨励費補助

第4階層単価62,200円、念願の平成21年度水準を回復
同時在園の第3子以降の負担割合が所得制限なしに

1月29日、平成25年度の政府予算案が閣議決定されました。

全日私幼連では、香川敬会長を中心に、強力かつ懸命な予算運動を精力的に展開してきました。その結果がこの大きな成果に結びつきました。今回は特に、幼稚園就園奨励費補助の第4階層の補助単価が62,200円になり、全日私幼連の念願であった平成21年度の水準まで回復することができました。さらに、就園奨励費補助の第3子以降の保護者負担割合について、同時就園の場合の所得制限が無くなったことにより、幼児教育の無償化実現に向けて大きな一歩が踏み出されたと考えられます。関係方面の国会議員の先生方や行政ご担当者の皆様方には、執行部一同心より厚く御礼申しあげます。私立幼稚園関係の主な内容は次のとおりです。

●私立高等学校等経常費助成費補助

私立高等学校等経常費助成費補助は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の総額で前年度の予算額100億3,400万円から19億円増（対前年度比1・9％アップ）の102億2,400万円となりました。

そのうち一般補助分は5億1,400万円増（対前年度比0・6％アップ）の88億9,470万円に、特別補助分は、14億1,200万円増（対前年度比15・3％アップ）の106億3,600万円となりました。

〔経常費助成費補助・幼稚園分〕

経常費助成費補助の幼稚園分は、10億5,900万円の増額（対前年度比3・3％アップ）で、総額33億3,300万円となりました。幼稚園分のうち一般補助分は、39,000万円増（対前年度比0・2％アップ）の24億4,600万円。園児一人あたり単価は、前年度から158円増（対前年度比0・7％アップ）の228,000円となりました。

特別補助分は、10億2,000万円増（対前年度比13・0％アップ）の88億5,700万円が計上されました。

特別補助のうち、「子育て支援推進

経費」は、1億6,400万円増（対前年度比3・5％アップ）の48億3,600万円となり、その内「預かり保育推進事業」は、1億6,400万円増（対前年度比4・7％アップ）の36億8,600万円。「幼稚園の子育て支援活動の推進」は、前年度と

同額の11億5,000万円となりました。また、「幼稚園特別支援教育経費」は、8億5,600万円増（対前年度比27・0％アップ）の40億2,100万円が計上されました。

●幼稚園就園奨励費補助

幼稚園就園奨励費補助は、総額で19億8,800万円増額（対前年度比9・2％アップ）の23億5,380万円となりました。補助単価は、第4階層が12,400円の増額で単価62,200円となり、平成21年度の水準に回復されました。第1階層から第3階層はそれぞれ3,000円の増額となりました。

多子世帯の負担軽減の拡充については、小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第2子以降の園児を対象とした負担軽減措置を拡充し、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃することとなり、補助対象が拡大されます。

●私立幼稚園施設整備費補助

私立幼稚園施設整備費補助は、1億8,900万円増（対前年度比8・1％アップ）の25億5,000万円が計上されました。

平成25年度幼児教育関係予算（案）の概要

（単位：百万円）

区 分	24年度 当初予算額	25年度 予算額（案）	比較増△減	備 考
幼児教育関係予算総額	21,621	23,591	1,970	
1. 幼稚園就園奨励費補助	21,550	23,538	1,988	<p>（1）補助単価の引き上げ （階層区分）（H24）（H25（案））（対前年度比）</p> <p>【公立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、20,000円 → 20,000円（前年度同額） 市町村民税所得割非課税世帯（年収約270万円以下） <p>【私立】</p> <ul style="list-style-type: none"> I 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円（3,000円増） II 市町村民税非課税世帯 196,200円 → 199,200円（3,000円増） （市町村民税所得割非課税世帯含む）（年収約270万円以下） III 市町村民税所得割課税額（77,100円以下）世帯 112,200円 → 115,200円（3,000円増） （年収約360万円以下） IV 市町村民税所得割課税額（211,200円以下）世帯 49,800円 → 62,200円（12,400円増） （年収約680万円以下） <p>※ 金額は、第1子の補助単価（年額）。</p> <p>※ 市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（片働き）と子ども2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。</p> <p>※ 国庫補助は、子ども的人数等に応じて補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した「簡便な調整方式」（第2方式）の補助対象経費に對し実施。</p> <p>※ 幼稚園の保育料（入園料を含む）の平均単価（23年度）は年額で、公立79,000円（前年度同額）、私立308,000円（前年度3,000円増）である。</p> <p>（2）多子世帯の負担軽減の拡充 小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第2子以降の園児を対象とした負担軽減措置を拡充し、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃することとし、補助対象を拡大する。</p> <p>○幼稚園に同時就園している場合 第2子 半額（継続：上記階層区分に該当する場合） 第3子以降 無償（補助対象を拡大：所得制限を撤廃し全ての園児を補助対象化） ※無償となる保育料の上限は、平均単価（公立79,000円、私立308,000円）</p>
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	21	20	△1	・幼稚園教育理解推進事業 20百万円
3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業（新規）	0	34	34	・幼児教育の改善・充実調査研究 26百万円 ・子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等 7百万円
4. （前年度限りの経費） 幼児期からの「人間力」 向上総合推進事業	50	0	△50	
【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	2,317	2,505	189	※公立幼稚園施設整備費については、79,675百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	32,274	33,333	1,059	
（ア）一般補助	24,437	24,476	39	
（イ）特別補助	7,837	8,857	1,020	1. 子育て支援推進経費 4,672百万円→4,836百万円 ・預かり保育推進事業 3,522百万円→3,686百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 3,165百万円→4,021百万円
3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	4,702 の内数	3,913 の内数	－	

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、経済危機対応・地域活性化予備費（経済対策第2弾）において、136億円を積み増すとともに、事業実施期限を平成25年度末まで延長。

● 1・30 臨時常任理事会

幼児教育の無償化など協議

子ども・子育て関連3法の協議も

1月30日、東京・私学会館において、全日私幼連の臨時・常任理事会が開催され27人が出席しました。

香川敬会長のあいさつに続いて、議長に村山十五副会長、議事録署名人には児玉昭平常任理事、松下瑞應

常任理事が選任され、議事に入りました。

■報告案件…平成25年度政府予算について／坪井久也政策委員長から資料をもとに平成25年度の私立幼稚園関係政府予算案についての報告がありました。

■協議案件1…子ども・子育て関連3法の制度設計の件／北條泰雅副会長から資料をもとに説明がなされ、協議が行なわれました。

■協議案件2…幼児教育無償化の件／坪井政策委員長から資料をもとに説明があり、協議が行なわれました。

■協議案件3…今後の振興活動の件／坪井政策委員長から資料をもとに詳しい説明がなされ協議が行なわれました。

■審議案件1…今後の振興活動の件／坪井政策委員長から資料をもとに

説明があり、原案が議決され理事会に上程することとなりました。

■審議案件2…事務局諸規程の改定の件／田中総務委員長から資料をもとに規程の変更ポイントの説明があり、原案が議決されました。

(総務委員長・田中辰実)

地区会会長会

1.18

1月18日、東京・私学会館において、全日私幼連の地区会会長会が開催されました。議長に北條泰雅副会長、議事録署名人には安家周一先生、園尾憲一先生が選任され議事に入りました。

会議では、今後の振興活動についての協議が行なわれ、子ども・子育て関連3法、幼児教育の無償化の方向性などについての意見交換が行なわれました。

また、こどもがまんなかPROJ ECTの活動状況と現在までの協力の状況が報告されました。

(総務委員長・田中辰実)



▶いのちを大切にする文庫を贈呈

真宗興正派から絵本の贈呈

平成24年12月5日、参議院議員の藤谷光信先生、全日私幼連の香川敬会長は宮城県のなとり幼稚園を訪れ、絵本の贈呈を行ないました。

真宗興正派本山興正寺(真宗興正派) 藤井浄行宗務総長から、亡くなられた園児さんたちを悼んで、という趣旨で7百万円の寄付の申し出があり、「いのちを大切にする文庫」として、宮城県、岩手県の私立幼稚園28園への絵本の贈呈が実現いたしました。

★自民党幼児教育議員連盟総会開かれる

幼児教育の無償化実現を要望 関係予算確保の決議を採択

1月22日午後2時から、東京永田

町の自由民主党本部で幼児教育議員連盟(会長…中曽根弘文参議院議員)

の総会が開かれ、国会議員61人(代

理含む)が出席。文部科学省からは、

布村幸彦初等中等教育局長、関靖直

大臣官房審議官、小松親次郎私学部

長、蝦名喜之幼児教育課長、森田正

信私学助成課長らが出席。全日私幼

連からは、香川敬会長、北條泰雅副

会長、田中雅道(全日私幼研究機構

理事長等)が出席しました。

なっていくことが確認されました。

下村文科相へ要望

1月22日、全私学連合(代表…清

家篤慶義塾長)は文部科学省を訪

れ、下村博文文部科学大臣を表敬訪

問しました。全日私幼連からは、香

川敬会長が出席し、平成25年度政府

予算、幼児教育の無償化などについ

て要望を行ないました。

●文部科学省人事異動

2月1日、文部科学省は人事異動

を発令しました。森田正信氏(高等

幼児教育関係予算の確保等に関する決議書

幼児教育は、教育基本法第十一条に規定するとおり、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な意義を有するものであり、幼児教育の基盤の強化は、国や地域社会の永続的発展の重要な要素である。我が国が国際社会の中で引き続き活力を維持し繁栄していくためには、国家戦略として幼児教育の充実強化を図っていく必要がある。

このような観点から、我が党としては、党を挙げて幼児教育の無償化を進めるとともに幼児教育のさらなる振興を図っていくこととしており、その第一歩を記す平成二十五年予算において、次の事項についての特段の配慮を求める。

一、私立幼稚園が負っている重要な役割に鑑み、預かり保育や特別支援教育の一層の充実を含め、充実した教育環境を確保するための私立高等学校等経常費助成費補助の大幅な拡充を図ること

二、教育費の負担軽減を通じた重要な子育て支援策である幼稚園就園奨励費補助について、該当世帯の最も多い第Ⅳ階層に係る国庫補助単価を平成二十一年度の水準への復元を図ること。また、少子化対策の観点からも、第三子の幼稚園就園奨励費補助に対する所得制限の撤廃や教育費の無償化等、多子世帯の負担軽減の一層の充実を図ること。

三、子ども・子育て関連三法の実施に向け、幼稚園の果たしてきた役割と現状に鑑み、衆参両院での附帯決議にも十分配慮した制度の具体化を図ること。

四、国家にとつて国を支える人材育成は最重要課題である。人格形成に重要な意味を持つ幼児期に、全ての幼児が十分な教育を享受する機会を保障するため、幼児教育の無償化の実現に向け取り組みを加速すること。

幼児教育議員連盟の総意に基づき、右議決する。

平成二十五年一月二十二日

幼児教育議員連盟

財団法人全日本私立幼稚園教育研究機構

●平成24年度全国研究研修担当者会議開かれる

これからの研究研修を協議

1月24日・25日
京都ガーデンパレス

去る1月24日・25日、京都市の京都ガーデンパレスにおいて、(財)全日私幼研究機構の「平成24年度全国研究研修担当者会議」が開催され、全国から119人の研究研修担当者の先生方が出席されました。会議の概要は次のとおりです。

○1日目

▼報告「研究研修委員会の取り組み」について／安達譲・(財)全日私幼研究機構研究研修委員長

▼記念講演「育ち合う保育臨床／親と子の心を支える保育実践」について／肥後功一・島根大学理事、副学

長

▼シンポジウム「縦断研究のスタート」について／パネリスト…河邊貴子・聖心女子大学教授、東重満・(財)全日私幼研究機構縦断研究チーム座長、平林祥・(財)全日私幼研究機構縦断研究チーム、コーディネーター…

黒田秀樹・(財)全日私幼研究機構研究研修副委員長
▼グループディスカッション／各地区から「研修会の取組事例」の発表等
▼「震災記録映像」について／田中雅道・(財)全日私幼研究機構理事長

○2日目

▼講演(ワークショップ)「記述的エピソード法を用いた園内研修の試み」／今村光章・岐阜大学教育学部准教授

安家周一副理事長のあいさつで閉会となりました。



▶記念講演の肥後功一先生



▶シンポジウム パネリストの先生方



▶ワークショップの今村光章先生



私立幼稚園施設整備費補助について

25年度予算額(案)	2,505百万円(うち耐震化	2,394百万円)
24年度補正予算額(案)	1,510百万円(うち耐震化	472百万円)
24年度当初予算額	2,317百万円(うち耐震化	2,198百万円)

【概要】

- 緊急の課題である耐震化等防災安全対策の推進とともに、屋外環境整備、幼児急増・定員増に伴う新增築に係る緊急整備及びエコ改修事業への補助に必要な予算を確保しています。

国庫補助率は、原則として1/3以内であるが、地震による倒壊等の危険性が高い(Is値0.3未満)施設の耐震補強工事は、引き続き1/2以内に嵩上げ。

※ また、認定こども園(幼稚園型への移行を予定する幼稚園を含む)の施設整備などを行う「安心こども基金」については、経済危機対応・地域活性化予備費(経済対策第2弾)において、136億円を積み増すとともに、事業実施期限を平成25年度末まで延長。

私立幼稚園施設整備費補助事業の募集について

(平成24年度当初予算分及び補正予算分、平成25年度当初予算分事業)

文部科学省では、平成24年度補正予算案及び25年度予算案が閣議決定したことを受け、このたび、本補助について、都道府県を通じて事業の募集を開始しました。

今回の募集においては、これまで耐震化事業(地震による倒壊の危険性が高い園舎の補強工事等)を優先するため、採択が困難であった新增築、エコ改修、屋外環境整備等の事業についても、24年度補正予算案において10億円程度の予算額が確保できました。25年度予算案において、耐震化事業以外は1億円程度となっておりますので、24年度補正予算事業として積極的な取り組みをお願いします。(事業の完了が25年度となる場合についても応募可能です。)

また、今回の補正予算案の成立に伴い「平成24年度補正予算案における制度改善について」のとおり、融資制度の改善充実による設置者負担の軽減、補助制度の要件緩和等が認められることとなっております。当該要件緩和等は、時限措置となっているものもありますので、この機会に事業の前倒し等積極的な取り組みをお願いします。

1. 今回の募集と平成25年度予算案の概要

(1) 事業の主な内容

① 耐震補強工事

園舎の耐震指標等の状況に応じ、柱、壁、梁等の補強や増設等を行う「耐震補強工事」、天井材等の「非構造部材の耐震対策化」、備蓄倉庫等の整備等の「防災機能強化」の実施(1園当たり400万円以上の事業を対象とする。ただし、「非構造部材の耐震対策」または「防災機能強化」のみの場合にあっては事業費の下限を設けない。)

② 新築・増築・改築事業

幼稚園が未設置あるいは不足している市区町村において実施される園舎の「新築」及び「増築」、構造上危険な状態にある園舎及び耐震性のない園舎の「改築」

③ アスベスト対策工事

吹き付けアスベストの除去等を行う「アスベスト対策工事」（１園当たり400万円以上の事業を対象とする。ただし、平成２４年度補正予算及び平成２５年度予算においては事業費の下限を設けない。）

④ 屋外教育環境整備

屋外における教育環境整備のため実施する「屋外運動広場」「屋外集会施設」「屋外学習施設」の設置（１園当たり500万円以上の事業を対象とする。）

⑤ エコ改修等

既存施設のエコ改修事業や太陽光発電等の新エネルギー等導入事業（１園当たり400万円以上の事業を対象とする。ただし、平成２４年度補正予算及び平成２５年度予算においては200万円以上の事業を対象とする。）

（２）新築・増築・改築事業における補助単価（平成２４年度及び平成２５年度予算案）

鉄筋コンクリート造（Ｒ）……………	１５１，６００円／㎡
木造（Ｗ）……………	１５１，６００円／㎡
鉄骨造（Ｓ）……………	１３３，９００円／㎡

２．今後の事務処理日程（予定を含む）

平成２５年２月２０日・・・各都道府県からの事業計画一覧提出締切（※）

※事業計画の提出が遅れる場合は、その旨都道府県を通じてお知らせ願います。

２月 下旬・・・幼稚園別の事業計画提出依頼

３月上～中旬・・・幼稚園別の事業計画書提出締切

３月中旬以降・・・内定、交付決定（各事業の実施時期による）（※）

※本補助金は予算の成立に際し、繰越明許費として国会の議決を経る予定としており、事情により、工事の実施が平成２５年度（例：夏期休業期間）となる場合などは、翌年度への繰越も可能となっています。

【参考】私立幼稚園施設の耐震化事業等への補助及び融資制度の概要

（下線部分は、平成24年度補正予算案における新規・拡充部分）

区 分	耐震改修事業	耐震改築事業 (旧耐震基準の施設の改築)	その他の改築	防災安全機能強化
国 庫 補 助	１／３ (但しIs値0.3未満は1/2)	１／３ (但し安心こども基金による場合は１／２（※１）)		１／３ (Is値0.3未満の耐震改修と一体で行う防災対策は1/2)
日本学校興・共済連 融 資 金 利	<u>０．５％</u>	<u>０．５％</u>	１．５％ (1/17現在)	<u>０．５％</u>
融 資 期 間	20年(うち据置期間2年)	20年(うち据置期間2年)	20年(うち据置期間2年)	20年(うち据置期間2年)

平成24年度補正予算案における制度改善について

私立幼稚園施設の耐震化等防災安全対策に係る補助及び融資制度の改善充実

●学校法人負担の軽減、補助制度の改善による補助対象の拡大

【恒久】H24補正予算からの恒久的措置
【時限】H24補正、H25予算の時限措置

- ・実施設計費の上限(1%)撤廃【恒久】
- ・補助対象事業経費の上限の撤廃【平成27年度事業まで】
【耐震補強】幼稚園:1億円⇒制限なし
- ・自家発電設備の単体整備の補助対象化
避難所の指定を受けた幼稚園の自家発電設備の単体整備を補助対象化(可搬式のものは除く)
(幼稚園:200万円以上・500万円以下【恒久】)
- ・補助対象事業経費の下限額の引き下げ【時限】

	下限額
耐震補強	400万円
非構造部材の耐震対策、防災機能強化 (備蓄倉庫、自家発電設備等)	300万円 ⇒制限なし 【恒久】
安全機能強化(アスベスト)	400万円 ⇒制限なし

●日本私立学校振興・共済事業団の行う長期低利融資制度の拡充等

<幼稚園>

- ・耐震化等防災安全機能強化に対する長期低利融資制度の創設(融資期間20年間、金利0.5%)
耐震補強、非構造部材の耐震対策、幼稚園の耐震改築(H27融資分まで)
防災機能(備蓄倉庫等)及び安全機能強化(アスベスト)事業(H25融資分まで)

<幼稚園>

- ・上記の長期低利融資の貸付条件の改善
【融資限度率の撤廃】耐震補強75%、耐震改築80% ⇒100%へ引き上げ
【担保査定額引き上げ】土地評価額×80%まで ⇒これに建物事業費×80%まで加算可と緩和
【資産査定額引き上げ】(総資産－総負債)×30%－事業団借入金 ⇒(総資産－総負債)×40%に緩和

私立幼稚園の教育基盤施設の整備に係る補助制度の改善充実

●学校法人負担の軽減、補助制度の改善による補助対象の拡大

【恒久】H24補正予算からの恒久的措置
【時限】H24補正、H25予算の時限措置

- ・実施設計費の上限(1%)撤廃【恒久】
- ・補助対象事業経費の下限額の引き下げ【時限】

	下限額
新築・増築、エコ改修、屋外教育環境整備	400万円 ⇒200万円

※上記に記載のないものについても下限額等に変更はありませんが、全ての補助メニューについて申請を受け付けます。



平成 24 年度「こどもがまんなか PROJECT」主な活動

平成 24 年度、「こどもの権利」「こどもと家族の健康」「国際的支援活動」「こどもがまんなか生活」「日本文化・地域文化の継承」「共生」の 6 つの柱を掲げ、現代の子どもたちをめぐる社会環境を考慮しつつ、今後の国の子育て支援策などを踏まえ活動を展開しました。

5 月・東日本大震災・幼稚園記録ビデオ『いつもの幼稚園に戻ることに』の制作協力 **共生**

6 月・私立幼稚園生活を応援する Web サイト『こどもがまんなか PROJECT』をリニューアル。 **プロジェクトの普及啓発活動**

・第 7 回食育推進全国大会でブース出展／「こどもがまんなか PROJECT」の取組みについて紹介。「行事食」に関するアンケート調査に大人・子ども合わせて約 700 名にご協力をいただきました。 **日本文化・地域文化の継承**

7 月・「こどもが まんなかとは？」アンケート調査の実施／保護者と教員の皆さんと共にする活動として『皆さんが感じ、考える「こどもが まんなか」とは、どんなことなのか』についてアンケートを実施。アンケートでは、「子どもの権利条約」についても言及し、「子どもの権利条約」についてどのくらい知っているか、などを調査しました。 **こどもの権利**

9 月・朝日新聞（9 月 5 日朝刊）に意見広告を掲載／紙面では、子どもの立場に立って“社会全体で子どもたちのことを考える「こどもが まんなか」の社会づくりを広く呼びかけました。広告掲載にあたっては、サポーター企業にご協力いただきました。

こどもの権利 **プロジェクトの普及啓発活動**

10 月・募金箱を全国の園にご送付／「世界の子どもとお母さんの命を守る」ための国際的支援活動と東日本大震災支援活動を目的に、全国の園に募金箱を送付しました。

国際的支援活動 **共生**

・「世界の子どもとお母さんの命を守る」ための国際的支援活動に対する感謝状を受けました。 **国際的支援活動**

・「アール・ブリュット展」を開催／全日私幼連・設置者・園長全国研修大会の開催に合わせて「アール・ブリュット展」を開催。また、設置者・園長全国研修大会では、アール・ブリュットをテーマに、作品の魅力とその作家たちの「表現したい衝動」などについての特別講演が行なわれました。 **共生**

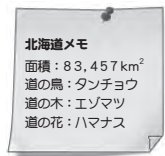
11 月・「こどもがまんなか PROJECT」サポーター企業懇親会を開催／国や自治体、教育機関と一緒に「こどもがまんなか」を進めるために活動の担い手になろうとする企業が集まりました。 **プロジェクトの普及啓発活動**

12 月・全日本私立幼稚園 P T A 連合会の第 27 回 P T A 全国大会で「こどもがまんなか PROJECT」の活動を紹介しました。 **プロジェクトの普及啓発活動**

通年・子どもと家族の健康と美を応援するセミナーの実施。 **こどもと家族の健康**

通年・『私幼時報』『P T A しんぶん』で活動内容を報告。 **プロジェクトの普及啓発活動**

私立幼稚園就職フェア



これまで幼稚園教諭の採用は、各園が独自に行なっていました。少子化による学生数の減少や待機児童解消による保育所数の増加、各園が手厚い保育をする上で「チーム保育」が主流傾向になっている等の要因から、地方をはじめ都市部でも人材確保は年々厳しさを増しています。

このことから本協会では昨年度より企業の合同説明会のイメージで、①求人情報②就職への不安や疑問の解消③地域へのUターン・Iターン情報④潜在的な就職希望者への対応を目的とした「私立幼稚園就職フェア」を開催しています。会場には、支部及び個別相談ブースや求人票提示板、採用・就職支援WebサイトこどもJOB登録コーナーを設置し、情報提供をさせていただいています。中でもプロモーション映像や、現在幼稚園で保育に携わっている1〜4年経験者の先生方によるディスカッションは、現場での苦労や失敗

談、仕事に対する情熱や楽しさ等、「生の声」が聞けたと大変好評でした。

しかし、来場者が熱心に活動している反面、求人票の提示数、園案内の提供数、ブースの設置数など「幼稚園側が提供する情報」が少ないという意見や、都市部の幼稚園に集中する来場者が多かったという大きな課題も残りました。すでに就活委員会では来年度に向け、過去の開催結果と現状を踏まえながらフェアの内容改善を計り、「幼稚園を知る」をテーマとした業界全体のPRに切り換える方向に検討が進められています。また、北海道は5つのブロックに分かれていて積極的に就活フェアを開催している地域もあります。これを機に幼稚園教諭を目指す人たちが増えてくれることを願いつつ、日々取り組みんでいます。(旭北海道私立幼稚園協会広報委員長、芦別市・芦別みどり幼稚園／須藤美紀子)

本協会は県内の私立幼稚園93園で構成されています。少子化が続いています。学校基本調査によると平成24年度の園児数は14,847人で前年比293名増、平成23年度も204名増とここ2年間は園児数が増えています。

公立幼稚園の園児数が減少していることを考えると私学の独自性、各幼稚園の様々な取り組みが評価されているのではないかと考えられます。しかし、この傾向がいつまで続くのかは未知数であります。

私立幼稚園を選択してくださる保護者の皆様と共に学ぶ場として、本協会では、愛媛県私立幼稚園PTA連合会と協力し、県下5地区に分かれて「子育てフォーラム」を毎年開催しています。

今年度は、四国中央市にて山本万喜雄愛媛大学名誉教授をお招きして「子育てはよろこび」、今治市にて作家であり高野山真言宗僧侶である家

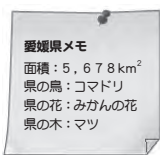
田莊子氏をお招きして「今、大人ができること」、松山市にて野志克仁松山市長をお招きして「たからみがきのまちづくり」、西予市にて塩見志満子のらねこ学かん館長をお招きして「みんなちがってみんないい」、宇和島市にて料理研究家であり食育アドバイザーとして県内を中心に活躍されている中村和憲氏をお招きして「食育について」と題してご講演いただきました。

「子育て」と一言で言ってもさまざまな視点があります。日頃意識することがないテーマにも耳を傾けることにより、気づききっかけを作ることが出来ます。

子育てフォーラムが、私立幼稚園に通う子どもたちの健やかで豊かな育ちにつながることを願ってやみません。

(愛媛県私立幼稚園協会副理事長、松山市・慶応幼稚園／二宮一朗)

子育てフォーラム



編集 後記

梅の香が風に
のる頃、また、年
長児が巣立って
いきます。卒園

式で元気に歌う子どもたちの一人
ひとりの横顔に、3年間の姿が次々
と映じだされ涙が止まりません◆こ
の子らがこの先、すくすく育つてく
れると嬉しいものです。活躍すると
誇らしく、自慢でもあります。一
方、苦勞していると聞けば心配し、
悪いことをしているのなら、ガツン
と叱ってあげたいとも思います。結
局、ずっと気にかかっているのです

◆東日本大震災により離れ離れに
なった先生と子どもたちが、何の不
安もなく笑っていたあの頃に少しで
も近づける手が減ったように感じま
す。人々の記憶が薄らいでいくのは
わかっていますが、記憶が消えつつ
あっても、まだまだ支援の手を止め
てはいけないのがこの大震災なので
す◆人は想い出の場所やそこにいる
人を心の支えとして、いま行く道を
進むことができます。卒園児をずっ
と気にかけている私たちが少しでも
支えになっているのなら嬉しいで
す。(調査広報編集委員・光安則子)

今後の会合予定

2月20日

全日私幼連 常任理事会(東京・私学会館)

3月5日

財全日私幼研究機構 理事会
(東京・私学会館)

3月6日

全日私幼連 団体長会・理事会合同会議
(東京・私学会館)
財全日私幼研究機構 評議員会
(東京・私学会館)

(財)全日私幼研究機構・賛助会員(幼児の保護者等)入会のお願い

「全日私幼連PTAしんぶん」をぜひご活用ください

(財)全日私幼研究機構では、平成25年度の賛助会員(幼児の保護者等)のご入会を受け付けております。賛助会員へのご入会は幼稚園でお取りまとめの上、都道府県団体を経由してお申し込みいただいております。

年間会費一口250円で、月刊紙(8月は休刊)としてPTAしんぶんを配布しております。入会申込書は各園にお送りしておりますが、本財団のホームページからのダウンロードもできます。

ぜひとも賛助会員へのお申し込みをご検討くださいますよう、よろしくお願い申しあげます。